

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月28日
【事業年度】	第65期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保 輝明
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保 輝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (百万円)	42,809	45,862	48,923	57,252	55,972
経常利益 (百万円)	658	733	811	1,072	1,322
当期純利益 (百万円)	454	369	405	580	1,062
包括利益 (百万円)	420	522	686	850	1,392
純資産額 (百万円)	5,767	6,250	6,906	6,699	8,043
総資産額 (百万円)	25,522	25,855	28,005	28,142	28,053
1株当たり純資産額 (円)	626.20	675.18	747.50	754.13	907.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.66	42.85	47.29	68.00	124.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	22.5	22.8	22.9	27.6
自己資本利益率 (%)	8.72	6.59	6.65	9.06	14.97
株価収益率 (倍)	3.49	4.48	4.99	5.88	3.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	480	1,382	117	1,600	2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	837	439	1,010	1,013	1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	486	334	437	361	1,305
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	831	1,439	993	1,154	666
従業員数 (人)	806	817	821	746	759
(外、平均臨時雇用者数)	(193)	(221)	(213)	(201)	(184)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (百万円)	18,912	20,277	20,932	24,033	23,461
経常利益 (百万円)	239	286	292	366	540
当期純利益 (百万円)	268	193	163	232	559
資本金 (百万円)	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
発行済株式総数 (株)	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000
純資産額 (百万円)	2,584	2,802	2,955	3,153	3,796
総資産額 (百万円)	15,883	15,001	16,058	16,659	16,091
1株当たり純資産額 (円)	299.70	325.06	346.08	369.27	444.66
1株当たり配当額 (円)	4.50	3.00	3.00	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.17	22.47	19.11	27.17	65.52
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	18.7	18.4	18.9	23.6
自己資本利益率 (%)	10.93	7.19	5.69	7.60	16.10
株価収益率 (倍)	5.90	8.54	12.35	14.72	5.92
配当性向 (%)	14.44	13.35	15.70	11.04	7.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	313 (169)	312 (195)	320 (183)	331 (178)	330 (162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	長野県下高井郡高丘村（現長野県中野市）に青果の販売を目的として、株式会社高見澤商店を設立。
昭和46年3月	合併にあたり社名を株式会社高見澤に変更。
昭和46年4月	中野陸送株式会社、中野砂利採取株式会社、千曲生コン株式会社、高見澤興産株式会社、高見澤商事株式会社のグループ会社5社を吸収合併し、事業部制を採用。
昭和46年12月	長野県長野市に自社ビルを建設し、本社を移転。
昭和47年12月	長野県上伊那郡宮田村にコンクリート二次製品の製造を目的として伊那工場を建設。（現南信営業所を併設）
昭和49年10月	長野県長野市に建設資材の販売を目的として建材事業部を開設。
昭和50年4月	長野県長野市にゴルフ練習場、アップルラインゴルフセンターを開設。
昭和55年8月	長野県松本市にコンクリート二次製品の販路開拓のため松本営業所を開設。（現中信営業所）
昭和62年4月	長野県下水内郡豊田村（現長野県中野市）にコンクリートブロック製造を目的として豊田工場を建設。
昭和62年4月	長野県上田市に東信地方の生コンクリート需要増大に伴い、上田工場を建設。
昭和63年1月	長野県上水内郡豊野町（現長野県長野市）に自動車整備工場ピットinジャンボを開設。
平成5年7月	長野県下高井郡山ノ内町にきのご加工を目的として、志賀フーズ工場を建設。
平成6年10月	新潟県上越市に、長野県以北の上信越自動車道、北陸新幹線工事に伴うコンクリート二次製品受注のため上越営業所を開設。（現上越支店）
平成7年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	中華人民共和国の山東省淄博市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、中国山東省淄博物資配套股有限総公司与合併で淄博高見澤混凝土有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年2月	長野県長野市に産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理等を目的とした環境エンジニアリング事業部を開設。
平成8年5月	長野県中野市に志賀フーズ工場を移転操業開始。
平成8年11月	新潟県上越市に生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売を目的として、直江津臨港生コン株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成10年12月	長野県長野市に自動車販売店舗カーランド長野東店を開設。
平成11年7月	電気設備資材、産業用電気機械器具、空調管理システム等を取り扱う昭和電機産業株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成12年7月	生コン事業部と骨材事業部を統合し、生コン事業部に改組。
平成13年12月	オギワラ精機株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成14年5月	長野県上田市に廃プラスチック中間処理施設高見澤リサイクルセンターを新設し、環境エンジニアリング事業部を上田市に移転。
平成15年7月	建設事業部、運輸事業部、建材事業部を統合し、建設事業部に改組。
平成15年7月	石油事業部とオート事業部を統合し、石油・オート事業部に改組。
平成16年7月	今後の新規事業展開に備え、営業開発事業部を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	長野県下高井郡山ノ内町にミネラルウォーターの製造工場を建設。（現ボトルウォーター事業部）
平成19年3月	請負工事業業を行う株式会社アグリトライ（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年4月	ミネラルウォーターの販路拡大のため長野県松本市にボトルウォーター事業部中信営業所を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年8月	建設資材販売事業の市場開拓を目的に、建設事業部名古屋営業所を開設。
平成23年7月	長野県小諸市にチーズ類加工製造販売を目的としてラクティライフ事業部を開設。
平成24年9月	中華人民共和国の山東省烟台市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、烟台森浩経貿有限公司と合併で烟台市長野建材有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成25年3月	環境エンジニアリング事業部内に高見澤リサイクルセンター太陽光発電所を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。
平成25年8月	ミネラルウォーターの市場拡大のため新潟県新潟市にクリクラ高見澤新潟プラントを開設。

3【事業の内容】

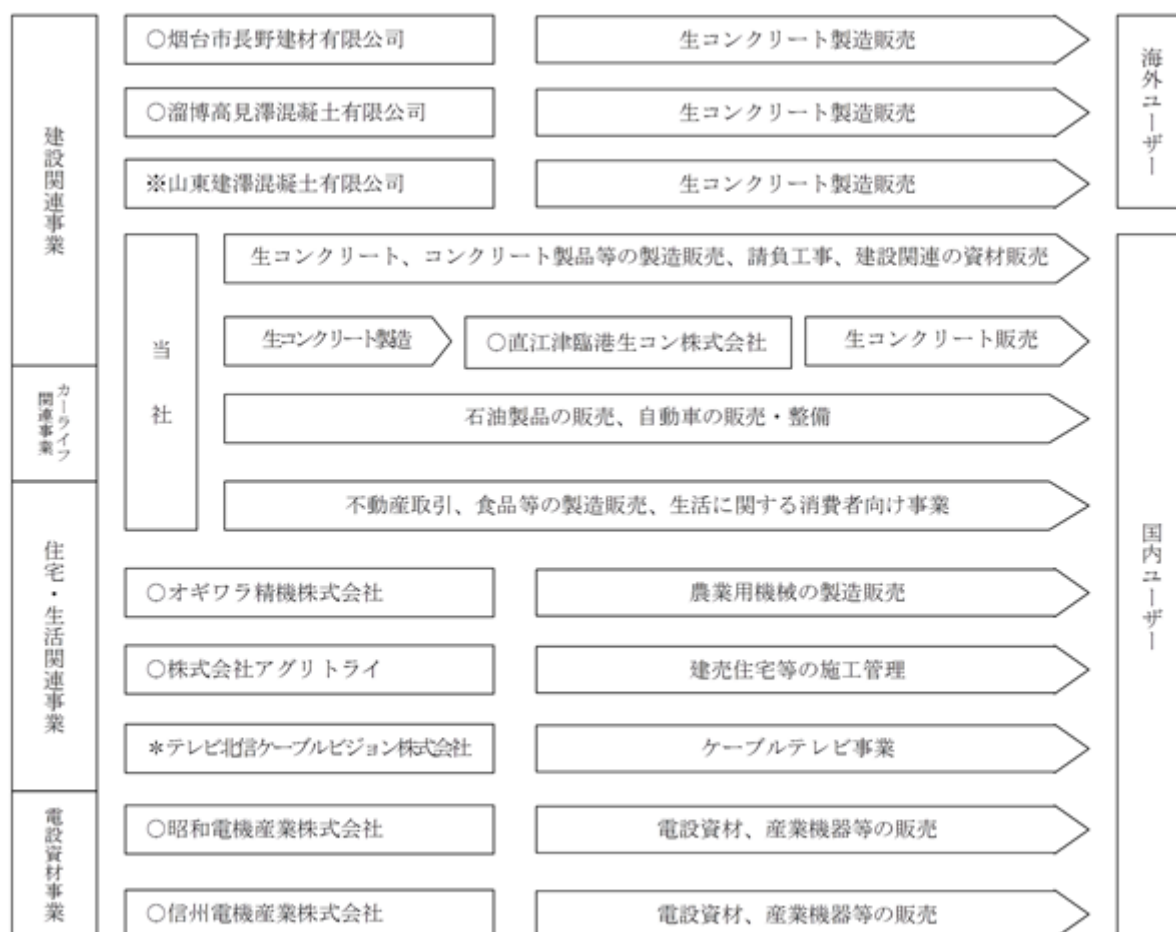
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見澤）、子会社7社及び関連会社2社より構成され、その事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

淄博高見澤混凝土有限公司、烟台市長野建材有限公司及び山東建澤混凝土有限公司の3社は中華人民共和国山東省において現地向けに生コンクリートの製造販売を行っております。

区分	事業内容	会社名
建設関連事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売、土木建築の請負、建築工事、貨物自動車運送	株式会社高見澤 直江津臨港生コン株式会社 淄博高見澤混凝土有限公司 烟台市長野建材有限公司 山東建澤混凝土有限公司 <提出会社> <連結子会社> <連結子会社> <連結子会社> <関連会社> (会社総数 5社)
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売	昭和電機産業株式会社 信州電機産業株式会社 <連結子会社> <連結子会社> (会社総数 2社)
カーライフ関連事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備・賃貸、損害保険代理業務	株式会社高見澤 <提出会社> (会社総数 1社)
住宅・生活関連事業	不動産売買・媒介及び管理、一般廃棄物・産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、ゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の買取・販売、農業用機械の製造販売、ミネラルウォーターの製造販売、ケーブルテレビ局経営、チーズ類の加工及び菓子類の製造販売、発電事業及び電気の供給・販売に関する事業	株式会社高見澤 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ テレビ北信ケーブルビジョン株式会社<関連会社> <提出会社> <連結子会社> <連結子会社> (会社総数 4社)

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は持分法適用の関連会社 *印は持分法非適用の関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭和電機産業株式会社 (注)2, 5	長野県長野市	750	電設資材事業	100.0	商品一部供給、商品一部購入 役員の兼任あり。
直江津臨港生コン株式会社	新潟県上越市	50	建設関連事業	74.0	生コンクリートの販売 役員の兼任あり。
オギワラ精機株式会社	長野県中野市	10	住宅・生活関 連事業	82.5	商品一部供給 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社アグリトライ	長野県長野市	44	住宅・生活関 連事業	52.3	商品一部供給 工事関連業務の委託 役員の兼任あり。
信州電機産業株式会社 (注)3	長野県松本市	40	電設資材事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
淄博高見澤混凝土有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省淄博市	千元 32,000 百万円 (428)	建設関連事業	64.6	役員の兼任あり。
烟台市長野建材有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省烟台市	170	建設関連事業	95.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 山東建澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省济南市	千元 30,000 百万円 (365)	建設関連事業	45.0	資金援助あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社は、昭和電機産業株式会社、淄博高見澤混凝土有限公司及び烟台市長野建材有限公司であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5. 上記連結子会社のうち、昭和電機産業株式会社以外の連結子会社については、いずれも売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

昭和電機産業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメントの電設資材事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	236 (35)
電設資材事業	346 (15)
カーライフ関連事業	74 (41)
住宅・生活関連事業	84 (88)
報告セグメント計	740 (179)
全社(共通)	19 (5)
合計	759 (184)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330 (162)	39.9	12.6	5,119

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	173 (35)
カーライフ関連事業	74 (41)
住宅・生活関連事業	64 (81)
報告セグメント計	311 (157)
全社(共通)	19 (5)
合計	330 (162)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。在外連結子会社においては、溜博高見澤混凝土有限公司工会委員会(溜博高見澤混凝土有限公司)が労働組合として結成されております。

なお、提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした業績の伸びや公共投資の復調により、企業収益の拡大や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国の成長鈍化、欧州債務問題の再燃等で依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共工事は総じて堅調に推移し、民間企業の設備投資も増加傾向にあるものの、労務需給の逼迫等の懸念が払拭されず、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、積極的な営業活動と利益率向上に取り組み、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高55,972百万円（前年同期比2.2%減）、連結営業利益1,079百万円（前年同期比9.9%増）、連結経常利益1,322百万円（前年同期比23.3%増）、連結当期純利益1,062百万円（前年同期比82.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設関連事業

国内の建設関連事業では、大型官民工事物件への建設資材販売等が順調に推移し、増収増益となりました。中国市場においては、子会社1社が連結から外れたため減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は11,624百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は367百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

電設資材事業

電設資材事業では、堅調に推移していた太陽光発電設備やLED照明等創エネ・省エネ関連商材が上伸力を欠いたことや大型工事案件が減少したことから前年並みの売上げにどどまったものの、利益率向上への取り組み強化から増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は29,969百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は601百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

カーライフ関連事業

石油部門では、自動車用、暖房用燃料が共に需要低迷している中、前期並みの販売量を確保できましたが、原油価格の下落による販売単価の値下がりにより減収となりました。仕入れ効率を高めコスト削減を徹底する事で増益となりました。オート部門では、車検整備が前年並みの入庫を確保し、車両販売は高額車両の販売ができたことにより、また車両関連商品の販売強化に取り組むことで、増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は8,953百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は208百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、建売分譲物件の売買が減少し、減収減益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増えたことや、きのご培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は5,425百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は60百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ487百万円（前年同期比42.2%減）減少し、当連結会計年度末には666百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,545百万円（前年同期比59.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,043百万円、減価償却費594百万円及び事業整理損686百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,737百万円（前年同期比71.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出934百万円及び出資金の払込による支出866百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,305百万円（前年同期比261.2%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,360百万円に対し、短期借入れの純減額609百万円及び長期借入れの返済による支出2,943百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
建設関連事業(百万円)	3,471	70.5
住宅・生活関連事業(食品加工業) (百万円)	2,412	100.2
合計	5,883	80.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設関連事業	6,295	67.2	1,310	73.8
合計	6,295	67.2	1,310	73.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
建設関連事業(百万円)	6,300	104.1
電設資材事業(百万円)	26,056	100.7
カーライフ関連事業(百万円)	7,810	91.3
住宅・生活関連事業(百万円)	1,209	89.9
合計	41,377	98.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
建設関連事業(百万円)	11,624	91.7
電設資材事業(百万円)	29,969	101.6
カーライフ関連事業(百万円)	8,953	93.6
住宅・生活関連事業(百万円)	5,425	98.4
合計	55,972	97.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 営業力強化とコスト削減

当社グループは、営業力を強化しコスト削減等を図るとともに、新分野へ進出し、より強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

ただ、売上は増加傾向ながらも、利益率はまだ余り高まっておりません。また、取引先の拡大は思う程進まず、人材育成も遅れがちであります。

そこで、以下の重点施策を実施していきたいと考えております。

人材の育成と採用の強化

「企業は人なり」の精神に鑑み、30年先も企業が生き残ることができる人材育成と積極的な採用の強化に努める。

拠点・業務エリアの拡大

商材・商圏が拡大可能なこの時期を逃すことなく、各事業部の現状拡大策を更にスピー・ドアップさせる。

適正価格の追及

コストアップ分を適正に授受し、製品・サービスの質を高め、顧客価値を更に拡大することにより、利益率の向上と更なるコストダウンの継続を図る。

そして、これからもお客様から選ばれる企業になると共に、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、更なる成長発展を目指して、経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。また、経営環境の変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制を強化し、法令順守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

具体的な取組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和26年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来60数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業等の事業拡大・多角化を進めてまいりました。近年では新たな事業領域の開拓を図り、産業廃棄物中間処理事業、ミネラルウォーター製造販売事業、フーズ事業にもシフトを広げ、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っております。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業、信州電機産業）、生コン製造販売事業（中国山東省で淄博高見澤混凝土有限公司等合併3社6工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機）、住宅リフォーム事業（アグリトライ）等を展開しており、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企业として地域の皆様に約半世紀に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。

近年、環境保全への関心が高まっているなか、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したリサイクル製品の開発を行ってまいりました。現在長野県の「信州リサイクル認定製品」として多くの当社製品群が認定されております。

また、健康ニーズが高まるなか、信州長野という自然豊かな地の利を生かした地下水を有効利用した、ミネラルウォーター「クリクラ」の製造販売により、地域の皆様に安全でおいしい水の供給を通し、地域貢献を果たしております。

さらに、フーズ事業分野の開拓にも積極的に注力し新たに輸入チーズの加工事業も開始しており、新規顧客層の確保で売上拡大を図ってまいります。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されているなか、当社は上記のとおり約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品の開発をするなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築してまいりました。今後も当社のブランド力を活かし、更に経済的で高機能な製品の開発に取り組んでまいります。そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様に貢献してまいります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続し、更に発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同利益の確保、向上につながるものと考えております。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社の中長期経営計画では企業理念として、「顧客、社員、株主、地域社会」への貢献を企業経営の最重要項目と捉え、存在価値のあり続ける企業を目指し経営に当たることとしております。

そして高見澤グループの具体的な戦略として、

- ・『高見澤グループ』各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
 - ・「経営基盤の拡充」を最重要課題として、各社はコア事業の育成に取り組んでいく。
 - ・キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
 - ・営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客さまの信頼に応えるべく、提案営業を行う。
 - ・グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。
(リサイクル事業、環境保全事業、アグリ事業等)
 - ・事業再構築によりスリムで、筋肉質な企業体質への脱却を図る。
 - ・経営体質の見直しと、生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させコスト競争に対処する。
- を掲げており、地域に密着したきめの細かい事業活動で更なる信頼の醸成を図り「高見澤ブランド」の確立を目指してまいります。

この中長期経営計画を着実に実行することで、今後益々変動する地域経済の中で、常に「人と自然に優しい環境創り」をモットーに、顧客の利便性・信頼性を追求し、株主の皆様などステークホルダーとの良好な関係を維持発展させ、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資することができるものと考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年9月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年9月27日開催の当社定時株主総会にて企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的とする、本プランの継続が承認されております。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）をご覧ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 イに記載した当社の「中長期経営計画」及びそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役又は弁護士・大学教授等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間を約6年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した予測及び可能性等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 減損会計について

当社グループは、平成18年6月期より適用の「固定資産の減損に係る会計基準」に対応するため減損損失の認識の判定を行っておりますが、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中国進出について

当社グループは、生コンクリート製造販売を目的に中国国内に合弁会社3社を立ち上げ進出しており、中国国内の規制や経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債残高は当連結会計年度末現在で10,363百万円であり、借入金依存度は36.9%となっております。将来市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は55百万円であります。

セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(建設関連事業)

(1) ボックスカルバートの日本下水道協会製造工場認定の取得

下水道協会では、下水道用資器材の指定・登録、製造工場の認定、工場調査の実施からなる「認定工場制度」により製品の信頼性を確保しています。

当社としても、ボックスカルバートの、より品質の向上をめざし認定をを取得いたしました。今後も下水道工事において、安定した品質の製品を心がけ信頼して使用いただけるように努力致します。

(2) FAボックス(大型分割式ボックスカルバート)の導入

製品の特長としましては、3分割されたプレキャスト部材と現場打ちコンクリートを併用した大断面ボックスを構築する工法です。頂版、側壁を分離構造(セグメント化)することで、斜角を有する現場への標準対応も可能となります。

当社の今後の営業展開として幅5mを超える、または斜角の現場での自社製造販売を目指します。主な用途としましては、中小河川の橋梁(補修・修繕含む)・雨水排水路・雨水貯留槽・アンダーパスが見込まれます。

当セグメントに係る研究開発費は55百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行なっております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定の設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結売上高は前連結会計年度より1,279百万円（前年同期比2.2%）減少し、55,972百万円、連結営業利益は97百万円（前年同期比9.9%）増加し、1,079百万円、連結経常利益は250百万円（前年同期比23.3%）増加し、1,322百万円、連結当期純利益は481百万円（前年同期比82.9%）増加し、1,062百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が可能性につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、28,053百万円となりました。これは主にその他流動資産が1,024百万円増加しましたが、現金及び預金が497百万円、有形固定資産が932百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,432百万円減少し、20,009百万円となりました。これは主に短期借入金が1,717百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加し、8,043百万円となりました。これは主に当期純利益1,062百万円によるものです。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）の総額は781百万円であり、各セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。

建設関連事業においては、設備の拡充として、生コン事業部の事務所棟の新築、ラフタークレーンの購入のほか、コンクリート二次製品製造設備の更新等により、448百万円の設備投資を実施しました。

電設資材事業においては、昭和電機産業株式会社にて倉庫用土地の取得等により、121百万円の設備投資を実施しました。

カーライフ関連事業においては、ローリー車や洗車機の購入等により、17百万円の設備投資を実施しました。

住宅・生活関連事業においては、当社環境エンジニアリング事業部及び株式会社アグリトライの太陽光発電設備の増設等により、189百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、当社環境エンジニアリング事業部の廃プラスチック中間処理設備193百万円が火災事故により焼失し、除却しております。

また、平成9年より長野県上水内郡信濃町におきまして取り組んでまいりました一般廃棄物及び産業廃棄物の管理型最終処分場の建設計画は、信濃町及び地域住民との協力が得られないとの判断から断念することになりました。この件に係り支出してきた建設仮勘定686百万円を特別損失（事業整理損）として計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (長野県長野市)	全社(共通)	統括業務施設	41	9	19 (1,811)	2	4	76	18 {5}
コンクリート事業部 (長野県上高井郡小 布施町)他5事業所	建設関連	コンクリート二 次製品製造販売 設備	260	288	417 (31,523) [88,949]	-	183	1,149	81 {9}
生コン事業部 (長野県長野市) 他1工場	建設関連	生コンクリー ト・砂利・砂製 造販売設備	188	104	244 (66,159) [16,125]	0	2	540	24 {11}
建設事業部 (長野県長野市) 他2営業所	建設関連	建設資材販売設 備 請負事業・ 運送事業設備	37	232	47 (13,438) [12,488]	0	1	320	61 {6}
上越支店 (新潟県上越市)	建設関連	生コンクリート 製造販売設備建 設資材販売設備	48	53	451 (36,078)	0	1	555	6 {9}
オート事業部 (長野県長野市) 他1店舗	カーライフ関連	自動車販売・整 備設備	32	8	- (-) [10,213]	0	0	42	26 {4}
石油事業部 (長野県長野市)	カーライフ関連	石油製品販売設 備	126	46	574 (8,921) [4,765]	11	9	768	48 {37}
特産事業部 (長野県中野市)	住宅・生活関連	青果販売・食品 加工設備	116 <1>	122	255 (8,357)	0	1	497	27 {46}
不動産事業部 (長野県長野市)	住宅・生活関連	不動産賃貸施設	297 <267>	1	1,624 (32,724)	1,082	0	1,924	8 {1}
リサイクルセンター (長野県上田市)	住宅・生活関連	廃プラスチック 中間処理設備 太陽光発電設備	40	376	83 (55,980) [25,686]	-	2	503	3 {1}
ボトルウォーター 事業部(長野県下高 井郡山ノ内町) 他1工場	住宅・生活関連	ミネラルウォー ター製造販売設 備	76	15	145 (6,055)	74	0	312	17 {11}
ゴルフセンター (長野県長野市)	住宅・生活関連	ゴルフ練習場	98	41	232 (17,094) [8,443]	0	4	378	5 {9}
ラクティライフ事業 部(長野県小諸市)	住宅・生活関連	チーズ加工製品 製造設備	38	-	31 (1,889)	-	-	69	6 {13}

(2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
昭和電機産業(株)	本社 (長野県長野市)	電設資材	統括業務 設備	32	-	316 (1,721)	5	9	363	46 {6}
昭和電機産業(株)	長野地区 (長野県長野市) 他8事業所	電設資材	電設資材 販売設備	336 <1>	19	468 (11,001) [4,100]	6	7	838	140 {3}
昭和電機産業(株)	新潟地区 (新潟県新潟市) 他5事業所	電設資材	電設資材 販売設備	329 <11>	3	874 (17,059)	15	11	1,233	108 {2}
昭和電機産業(株)	山梨地区 (山梨県甲府市)	電設資材	電設資材 販売設備	15	-	72 (1,391)	-	0	88	20 {-}
昭和電機産業(株)	岐阜地区 (岐阜県中津川 市)	電設資材	電設資材 販売設備	5	-	- (-)	-	1	6	2 {-}
オギワラ精機(株)	本社 (長野県中野市)	住宅・生活 関連	農業用機 械製造販 売設備	16	1	153 (6,351)	0	1	173	11 {3}
(株)アグリトライ	本社 (長野県長野市) 他1事業所	住宅・生活 関連	請負事業 設備	7 <4>	202	19 (3,169)	-	3	233	9 {4}
信州電機産業(株)	本社 (長野県松本市)	電設資材	電設資材 販売設備	10	-	61 (965)	21	0	94	25 {1}
信州電機産業(株)	長野地区 (長野県長野市)	電設資材	電設資材 販売設備	13	-	26 (392)	5	-	45	5 {3}

(3) 在外子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
溜博高見澤混 凝土有限公司	中華人民共和國 (山東省溜博市)	建設関連	生コンク リート製 造販売設 備	193	66	- (-)	52	5	316	62 {-}
烟台市長野 建材有限公司	中華人民共和國 (山東省烟台市)	建設関連	生コンク リート製 造販売設 備	32	2	- (-)	46	0	81	1 {-}

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。

3. 上記中< >内数は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 上記中{ }外数は、臨時雇用者数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,792,000	8,792,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)		8,792,000		1,264	1,399	

(注) 平成17年9月27日の定時株主総会において、資本準備金を1,399百万円減少し欠損てん補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	11	73	3	2	1,183	1,285	-
所有株式数 (単元)	-	1,025	120	998	4	2	6,572	8,721	71,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.75	1.38	11.44	0.05	0.02	75.36	100	-

(注) 1. 自己株式252,899株は「個人その他」に252単元及び「単元未満株式の状況」に899株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な保有株式数は252,899株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び300株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県長野市	1,157	13.17
高見澤 昭二	長野県中野市	667	7.59
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田町178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	423	4.81
高見澤 豊子	長野県長野市	394	4.49
高見澤 愛子	長野県長野市	355	4.05
高見澤 雅人	長野県長野市	300	3.42
高見澤 吉晴	長野県中野市	230	2.62
増田 元成	長野県上田市	226	2.57
増田 多加子	長野県上田市	213	2.42
高見澤 達郎	長野県長野市	193	2.20
計		4,161	47.34

(注) 上記のほか、自己株式が252千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 252,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,469,000	8,469	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	8,792,000		
総株主の議決権		8,469	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式899株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14	252,000	-	252,000	2.87
計		252,000	-	252,000	2.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,619	616,847
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	252,899	-	252,899	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定した配当の継続と業績を勘案した利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。これらの方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の拡充・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めて参ります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月25日 定時株主総会決議	42	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	209	218	309	426	456
最低(円)	150	151	161	237	290

(注) 最高・最低株価は、平成22年7月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	323	399	403	406	456	455
最低(円)	301	313	360	379	397	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高見澤 秀茂	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 昭和59年6月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役コンクリート事業部長 平成元年8月 当社常務取締役運輸関連部門担当 平成7年9月 当社専務取締役運輸事業部担当 平成12年1月 当社専務取締役営業本部長 平成13年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 オギワラ精機株式会社代表取締役会長 (現任) 平成17年9月 直江津臨港生コン株式会社代表取締役社長 (現任) 平成18年9月 テレビ北信ケーブルビジョン株式会社代表 取締役社長(現任) 平成27年9月 株式会社アグリトライ代表取締役会長 (現任) 株式会社ナガトク代表取締役社長 (現任)	(注)4	1,157
専務取締役	営業本部長	赤沼 好宏	昭和34年5月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社建材事業部長 平成11年9月 当社取締役建材事業部長 平成12年2月 当社取締役運輸事業部・基礎工事事業部 長 平成16年9月 当社取締役建設事業部担当 平成17年9月 当社取締役建設事業部長 生コン事業部 担当 平成18年8月 当社常務取締役営業本部長 建設事業 部、生コン事業部、環境エンジニアリン グ事業部担当 平成20年7月 当社常務取締役営業本部長 建設事業 部、生コン事業部担当 平成25年9月 当社専務取締役営業本部長 建設事業 部、生コン事業部担当(現任)	(注)4	27
専務取締役	経営企画室 長	高見澤 雅人	昭和35年8月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年7月 当社特産事業部長 平成12年6月 当社上越支店長 平成15年7月 当社特産事業部長 平成17年9月 当社取締役経営企画室長 平成19年7月 当社取締役経営企画室長 特産事業部、 不動産事業部担当 平成21年9月 当社常務取締役経営企画室長 特産事業 部、不動産事業部担当 平成25年9月 当社専務取締役経営企画室長 特産事業 部、不動産事業部担当(現任)	(注)4	300
常務取締役	営業副本部 長	佐藤 倫正	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年5月 当社コンクリート事業部長 平成16年7月 当社執行役員コンクリート事業部長 平成16年9月 当社取締役コンクリート事業部長 平成17年9月 当社取締役コンクリート事業部長 上越 支店担当 平成18年8月 当社常務取締役営業副本部長 コンク リート事業部、上越支店担当 平成20年7月 当社常務取締役営業副本部長 コンク リート事業部、環境エンジニアリング事 業部担当(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長	原山 稔明	昭和32年11月28日生	昭和51年8月 平成10年3月 平成13年9月 平成16年7月 平成16年9月 平成21年8月 平成22年7月 平成23年9月	当社入社 当社石油事業部長 当社執行役員石油事業部長 当社執行役員石油・オート事業部担当 当社取締役石油・オート事業部担当 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部、ボトルウォーター事業部担当 当社常務取締役営業副本部長 石油事業部、オート事業部、ボトルウォーター事業部担当(現任)	(注)4	27
常務取締役		高見澤 尊昭	昭和34年3月12日生	昭和57年4月 平成12年6月 平成15年1月 平成17年9月 平成20年7月 平成22年9月 平成23年9月 平成27年9月	当社入社 当社コンクリート事業部長 当社環境エンジニアリング事業部長 当社取締役環境エンジニアリング事業部長 当社取締役プロジェクト推進本部副本部長 当社取締役プロジェクト推進本部長 当社常務取締役プロジェクト推進本部長 当社常務取締役(現任) 株式会社アグリトライ代表取締役社長(現任)	(注)4	4
常務取締役	海外事業本部長	米山 剛	昭和34年3月4日生	昭和57年4月 平成11年3月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年9月 平成20年7月 平成25年7月 平成25年9月 平成27年9月	当社入社 当社特産事業部長 当社中国事業部長 当社執行役員中国事業部長 当社取締役中国事業部長 当社取締役上越支店長 当社取締役中国事業部長 上越支店担当 当社常務取締役海外事業本部長 中国事業部長、上越支店担当 当社常務取締役海外事業本部長 中国事業部長、上越支店長(現任)	(注)4	21
取締役	営業推進部長	小林 茂勝	昭和35年9月13日生	昭和60年4月 平成16年7月 平成16年10月 平成18年9月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成27年7月	当社入社 当社コンクリート事業部本部営業部長 当社営業推進本部部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部、ボトルウォーター事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部、ラクティライフ事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部長、ラクティライフ事業部担当(現任)	(注)4	13
取締役	管理本部長	久保 輝明	昭和33年5月7日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年5月 平成27年9月	株式会社八十二銀行入行 同行諏訪南支店長 同行青山支店長 同行豊科支店長 当社入社総務部業務部長 株式会社アグリトライへ出向 同社常務取締役 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	4
取締役	総務部長	千野 巳明	昭和34年10月1日生	昭和58年4月 平成18年8月 平成25年9月 平成27年9月	当社入社 当社総務部人事部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小林 正樹	昭和29年11月15日生	昭和51年12月 平成3年1月 平成17年9月 平成19年9月 平成25年9月 平成27年9月	昭和電機産業株式会社入社 同社横浜営業所長 同社取締役執行役員新潟営業部長 同社常務取締役新潟営業部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-	
取締役		松本 清	昭和36年11月27日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成1年5月 平成12年5月 平成20年5月 平成27年9月	城南信用金庫入庫 長野運送株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-	
常勤監査役		大井 文成	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成17年2月 平成20年7月 平成20年9月 平成27年9月	株式会社八十二銀行入行 同行新井支店長 同行松代支店長 当社入社社長室長 当社常務取締役管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	14	
監査役		鴫澤 裕	昭和50年1月28日生	平成14年12月 平成19年12月 平成20年10月 平成23年10月 平成25年9月 平成27年6月	田上公認会計士事務所入所 税理士登録 東京中央税理士法人設立 鴫澤会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 税理士法人TOKIZAWA&PARTNERS代表社員 (現任)	(注)5	4	
監査役		金子 肇	昭和31年8月8日生	昭和56年9月 平成6年3月 平成8年4月 平成27年9月	裁判所事務官就任 長野地方裁判所退官 弁護士登録 金子法律事務所開設 金子法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								1,601

- (注) 1. 取締役 松本清氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 鴫澤裕氏、金子肇氏は、社外監査役であります。
3. 専務取締役経営企画室長 高見澤雅人は、代表取締役社長 高見澤秀茂の義弟であります。
4. 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．企業統治の体制

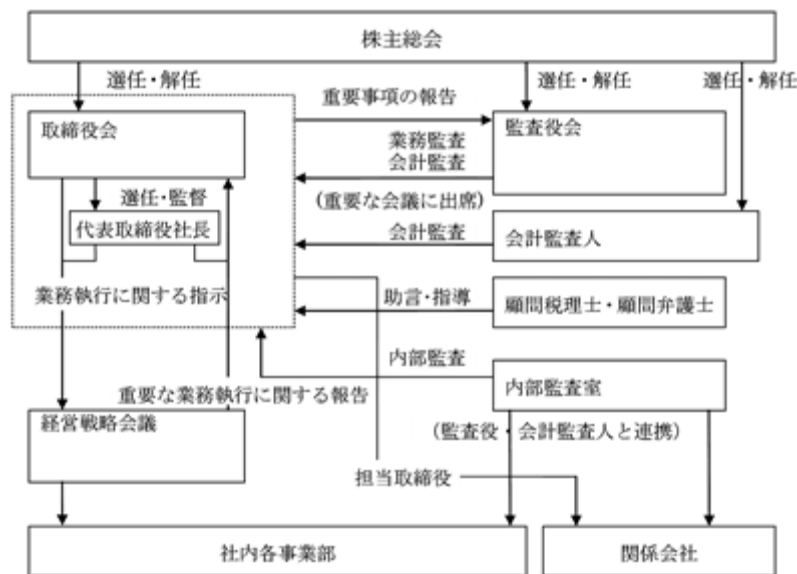
(1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会は、取締役12名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回以上の定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定をするとともに業務執行状況を監督しています。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有しており、両名を独立役員として選任しております。

監査役は、策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

（平成27年9月28日現在）



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は内部統制の強化及び社外監査役による監査機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、常勤監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通じ、取締役会の職務遂行状況を監査しております。これらから、経営監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

また、平成27年9月25日開催の定時株主総会において社外取締役を初めて1名選任しております。取締役会の更なる活性化と経営監督機能の強化を期待しています。社外取締役及び社外監査役の全ての社外役員は独立役員に指定し東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で賠償責任を限定する契約を締結を結んでおりませんが、当社は会社法の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令で定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨、及び業務執行取締役等でない取締役及び監査役の責任を予め限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。但し当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業が存続するために必要不可欠な法令遵守を認識し、全ての役員が公正で高い倫理観に基づき行動することを徹底することとする。

- ・取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監視・監督する。
- ・取締役会は、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、社会的責任と公共的使命を果たすことを目的として、外部機関と積極的に連携をとり、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。
- ・代表取締役社長は、法令、定款、その他社内規程に従い、会社の業務執行の決定をし、取締役会決議、その他社内規程等に従い職務を執行する。

- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、その他社内規程等に従い、当社の業務を執行するとともに、会社の業務執行状況を取締役会規程に従い取締役会に報告する。
- ・監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規程及び監査役の監査基準に従い、取締役の職務執行について監査する。
- ・従業員は、法令、定款はもとより、当社の経営理念に基づき、社内規程及び組織規程、職務及び業務分掌規程に則り行動する。
- ・内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に適宜報告する。
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報については文書管理規程に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、取締役及監査役は、いつでも取締役会決議事項の情報を閲覧することができる。
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・全社横断的なリスク管理体制を構築する。
- ・各部門においては、法令及び関係規則に基づいたマニュアルやガイドラインを遵守し適切な対応を速やかに行うこととする。
- ・不測の事態が生じた場合においては、「リスクマネジメント体制」により設置された対策本部がかかる任に当たり、対応を協議しながら迅速に対応する。
- ・当社及び当社子会社の連携により、当社グループの全体のリスク管理を行う。
当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・企業理念の具現化に向け、全員参加の経営を基本とし、中長期の基本経営計画書及び単年度事業計画書を立案し、全社的な目標を設定する。また、毎月の経営戦略会議において具体的改善策とその施策を実施する。
- ・取締役の職務執行については、組織規程、職務及び業務分掌規程、職務権限規程においてそれぞれ詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・従業員は、法令、定款はもとより、当社の経営理念に基づき、社内規程及び組織規程、職務及び業務分掌規程に則り行動する。
- ・内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に適宜報告する。
当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、担当取締役が統括管理する。
- ・担当取締役は、子会社の管理の状態を定期的に取締役会に報告することとし、代表取締役は、子会社との各種連絡会・協議会を設置し、情報交換・危機管理の統一等経営の効率化を確保する。
- ・子会社は、内部監査室の定期的な監査対象とし、監査の結果を経営層及び監査役に適宜報告する。
監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を必要と求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
- ・指名された使用人の指揮権は、取締役からの独立性を確保する。
当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社グループの取締役及び使用人は当社の業績又は業績に与える重要事項について監査役に都度報告するものとし、職務の執行に関する不法行為や重要な法令違反、定款違反行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。
- ・前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
- ・その報告を行った当社グループの取締役及び使用人が当該報告を行ったことを理由として不利益な扱いを受けることを禁止し、その旨の周知徹底を図る。
- ・監査役は、独立性と権限により、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、緊密な連携をとりながら監査の実効性を確保する。
- ・監査役が職務を執行する上で必要となる費用について会社に請求を行った場合は、監査の職務の執行に必要なでないと明らかに認められる時を除き、会社は速やかに支払うものとする。
財務報告の適正性を確保するための体制
- ・当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の適正性及び信頼性を確保するため、「内部統制規程」を定め、財務報告に係る内部統制の評価と有効性の判断を行い、適切に運用されているか確認する。

(4) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は、コンプライアンスの取組みとして、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して、一切関係を持たず、経済的利益を供与しないことを基本方針としております。

総務部を対応部門として、反社会的勢力排除への対策を講じるとともに、財団法人長野県暴力追放県民センターに加入し、定期的に行われる情報交換会及び研修会に参加し、情報収集を行っております。また、所轄官庁や顧問弁護士など外部機関と連携しております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織として、代表取締役社長直属の「内部監査室」(4名)を設置し、業務活動全般に関し、その計画・手続の妥当性及業務実施の有効性の確認を行っております。

監査役監査につきましては、本社及び主要な事業において営業及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

3. 会計監査の状況

会計監査はながの公認会計士共同事務所と監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士は宮坂直慶及び清水治良であり、継続監査年数は7年以内であります。監査補助者は公認会計士2名及びその他4名であります。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の監査法人による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めております。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役松本清氏は、長野運送株式会社の代表取締役社長など要職を歴任される中で培った経営全般に亘る知識と経験から、適切な助言を得られると判断したため選任いたしました。長野運送株式会社は当社の取引先であります。

社外監査役鶴澤裕氏は、長年に亘る税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただける人材として選任いたしました。鶴澤裕氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役金子肇氏は、弁護士の資格を有しており、その法律知識や経験から企業法務に精通し会社経営を統治する十分な見識を有していることから当社の監査体制に活かしていただける人材として選任いたしました。金子肇氏は当社の顧問弁護士であります。

当社には社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。長野運送株式会社との取引は主要な取引(連結売上原価に対して0.1%未満)には該当せず、顧問弁護士との取引においても多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント(連結販売費及び一般管理費に対しての0.1%未満)には該当しておりませんので、重要な取引関係等の利害関係はなく、当社の経営陣から著しいコントロールを受け得るものではなく、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得るものでもなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。よって、社外取締役1名及び社外監査役2名は同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。

また、監査役と当社の内部監査室の間では定期的に行った内部監査の報告を受け、会計監査人からは監査報告書等の提出に合わせて監査役会において情報交換し、必要に応じて非定期に会合を開催し、情報の共有、相互の連携を高めております。

5. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	183	150	21	10	9
監査役 (社外監査役を除く)	12	10	1	0	1
社外役員	2	1	0	0	2

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しております。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 654百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	125,000	78	資金調達の安定化
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	70	安定株主確保
株式会社ヤマウラ	119,900	38	取引関係維持
株式会社守谷商会	156,993	30	取引関係維持
遠州トラック株式会社	24,200	18	安定株主確保
北野建設株式会社	41,604	10	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,100	3	取引関係維持
日特建設株式会社	366	0	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	125,000	115	資金調達の安定化
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	90	安定株主確保
株式会社ヤマウラ	119,900	59	取引関係維持
株式会社守谷商会	157,592	40	取引関係維持
遠州トラック株式会社	24,200	20	安定株主確保
北野建設株式会社	41,604	13	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,100	4	取引関係維持
日特建設株式会社	366	0	取引関係維持

7. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することの事項

(1) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的に、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めにより、株主総会の決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

11. 当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、平成20年8月18日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）の具体的な内容及びその導入について決議し、発効いたしました。

なお、当社は平成20年9月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、本プランを導入し、平成23年9月27日開催の当社定時株主総会にて本プランの継続が承認されております。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）に記載しておりますので、ご参照願います。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	-	24	-
連結子会社	5	-	5	-
計	26	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方法としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士清水治良氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165	2,117
受取手形及び売掛金	2,10,060	2,9,892
商品及び製品	1,560	1,534
仕掛品	97	643
原材料及び貯蔵品	272	236
繰延税金資産	218	218
その他	495	1,519
貸倒引当金	98	104
流動資産合計	14,221	14,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,7,885	2,7,704
減価償却累計額	5,334	5,306
建物及び構築物(純額)	2,2,550	2,2,398
機械装置及び運搬具	4,948	5,082
減価償却累計額	3,342	3,485
機械装置及び運搬具(純額)	1,605	1,596
土地	2,56,244	2,56,120
リース資産	420	373
減価償却累計額	152	128
リース資産(純額)	267	245
建設仮勘定	690	74
その他	1,644	1,653
減価償却累計額	1,382	1,401
その他(純額)	261	252
有形固定資産合計	11,621	10,688
無形固定資産	290	309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2659	1,2824
繰延税金資産	-	381
その他	1,1,742	1,1,738
貸倒引当金	393	346
投資その他の資産合計	2,009	2,597
固定資産合計	13,920	13,594
資産合計	28,142	28,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,742	2 5,228
短期借入金	2 7,784	2 6,066
リース債務	78	78
未払法人税等	226	228
賞与引当金	325	413
工事損失引当金	-	6 0
その他	1,307	1,579
流動負債合計	15,464	13,594
固定負債		
長期借入金	2 3,524	2 4,049
リース債務	206	169
繰延税金負債	29	17
再評価に係る繰延税金負債	5 452	5 409
退職給付に係る負債	1,296	1,319
役員退職慰労引当金	166	190
環境対策引当金	131	116
資産除去債務	60	61
その他	108	80
固定負債合計	5,977	6,415
負債合計	21,442	20,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,958	5,978
自己株式	45	46
株主資本合計	6,177	7,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	168
土地再評価差額金	5 50	5 92
為替換算調整勘定	179	315
退職給付に係る調整累計額	35	20
その他の包括利益累計額合計	263	556
少数株主持分	258	290
純資産合計	6,699	8,043
負債純資産合計	28,142	28,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	57,252	55,972
売上原価	5 50,010	5, 8 48,571
売上総利益	7,241	7,400
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,698	2,773
賞与引当金繰入額	251	316
退職給付費用	203	213
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
貸倒引当金繰入額	11	7
その他	3,069	2,984
販売費及び一般管理費合計	1 6,259	1 6,321
営業利益	982	1,079
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	14	13
持分法による投資利益	53	135
為替差益	7	40
仕入割引	168	172
不動産賃貸料	57	51
その他	73	72
営業外収益合計	385	499
営業外費用		
支払利息	217	194
売上割引	32	34
その他	44	28
営業外費用合計	295	256
経常利益	1,072	1,322
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 10
投資有価証券売却益	61	-
投資有価証券評価損戻入益	7	1
受取保険金	-	777
受取補償金	-	10
その他	3	72
特別利益合計	85	871
特別損失		
固定資産売却損	3 6	3 101
固定資産除却損	4 37	4 32
環境対策引当金繰入額	2	-
減損損失	6 67	6 86
支払補償金	15	-
災害による損失	-	243
事業整理損	-	7 686
特別損失合計	129	1,150
税金等調整前当期純利益	1,028	1,043
法人税、住民税及び事業税	368	366
法人税等調整額	49	394
法人税等合計	417	28
少数株主損益調整前当期純利益	611	1,072
少数株主利益	30	10
当期純利益	580	1,062

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	611	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	99
土地再評価差額金	-	42
為替換算調整勘定	204	94
退職給付に係る調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	36	68
その他の包括利益合計	239	319
包括利益	850	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758	1,355
少数株主に係る包括利益	92	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	4,870	45	6,089
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	4,870	45	6,089
当期変動額				
剰余金の配当		25		25
当期純利益		580		580
自己株式の取得			0	0
連結範囲の変動		466		466
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	88	0	88
当期末残高	1,264	4,958	45	6,177

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70	50	174	-	295	521	6,906
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	70	50	174	-	295	521	6,906
当期変動額							
剰余金の配当							25
当期純利益							580
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							466
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-	4	35	31	262	294
当期変動額合計	1	-	4	35	31	262	206
当期末残高	68	50	179	35	263	258	6,699

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	4,958	45	6,177
会計方針の変更による累積的影響額		17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	4,941	45	6,159
当期変動額				
剰余金の配当		25		25
当期純利益		1,062		1,062
自己株式の取得			0	0
連結範囲の変動				-
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,037	0	1,036
当期末残高	1,264	5,978	46	7,195

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	50	179	35	263	258	6,699
会計方針の変更による累積的影響額							17
会計方針の変更を反映した当期首残高	68	50	179	35	263	258	6,681
当期変動額							
剰余金の配当							25
当期純利益							1,062
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	41	136	15	293	32	325
当期変動額合計	99	41	136	15	293	32	1,361
当期末残高	168	92	315	20	556	290	8,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,028	1,043
減価償却費	641	594
減損損失	67	86
貸倒引当金の増減額（は減少）	117	60
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,198	-
賞与引当金の増減額（は減少）	38	87
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34	23
環境対策引当金の増減額（は減少）	18	15
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,252	9
受取利息及び受取配当金	24	26
支払利息	217	194
固定資産売却損益（は益）	6	91
固定資産除却損	37	32
投資有価証券売却損益（は益）	61	-
投資有価証券評価損益（は益）	7	1
為替差損益（は益）	7	40
受取保険金	-	777
受取補償金	-	10
災害損失	-	243
事業整理損	-	686
持分法による投資損益（は益）	53	135
売上債権の増減額（は増加）	364	172
たな卸資産の増減額（は増加）	53	118
その他の流動資産の増減額（は増加）	100	186
仕入債務の増減額（は減少）	296	545
前受金の増減額（は減少）	146	72
その他の流動負債の増減額（は減少）	198	97
その他	140	40
小計	2,035	2,086
利息及び配当金の受取額	28	21
利息の支払額	226	189
保険金の受取額	-	777
収用補償金の受取額	-	264
災害損失の支払額	-	50
法人税等の支払額	236	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	769	934
有形固定資産の売却による収入	29	110
無形固定資産の取得による支出	16	17
投資有価証券の取得による支出	301	46
投資有価証券の売却による収入	68	-
出資金の払込による支出	1	866
貸付けによる支出	7	4
貸付金の回収による収入	10	10
定期預金の預入による支出	45	505
定期預金の払戻による収入	25	517
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013	1,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	272	609
長期借入れによる収入	1,783	2,360
長期借入金の返済による支出	1,772	2,943
社債の償還による支出	50	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	81
配当金の支払額	27	25
少数株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235	487
現金及び現金同等物の期首残高	993	1,154
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2 74	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,154	1 666

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

昭和電機産業株式会社
直江津臨港生コン株式会社
溜博高見澤混凝土有限公司
オギワラ精機株式会社
株式会社アグリトライ
信州電機産業株式会社
烟台市長野建材有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社の名称

山東建澤混凝土有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

テレビ北信ケーブルビジョン株式会社

持分法を適用しない理由

関連会社であるテレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社である溜博高見澤混凝土有限公司及び烟台市長野建材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって3月31日を仮決算日とした決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社3社（昭和電機産業株式会社、信州電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、繰延税金資産が9百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年6月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年6月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた87百万円は、「受取配当金」14百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7百万円は、「出資金の払込による支出」1百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	12百万円	12百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	331	534

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	333百万円	333百万円
受取手形及び売掛金	731	558
建物及び構築物	1,727	1,449
土地	5,184	5,065
投資有価証券	248	341
計	8,225	7,748

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
支払手形及び買掛金	113百万円	104百万円
短期借入金	7,584	5,895
長期借入金	3,229	3,634
計	10,927	9,634

3 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
(有)エコ・プランニング(借入債務)	107百万円	(有)エコ・プランニング(借入債務) 99百万円
		信州生コン(株)(借入債務) 216百万円
計	107	計 316

(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	169百万円	124百万円
受取手形裏書譲渡高	1,682	1,505

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号による
ところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を
純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日...平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,459百万円	1,674百万円

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失
の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
仕掛品	-	0百万円
計	-	0

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
	54百万円	55百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	13	10
土地	-	0
計	13	10

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	9百万円
土地	6	91
有形固定資産「その他」	-	0
計	6	101

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
建物及び構築物	19百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	13	1
有形固定資産「その他」	3	4
計	37	32

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
5百万円	5百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
長野県小諸市	住宅・生活関連事業 食品加工製造工場	機械及び装置	67百万円

当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。

住宅・生活関連の事業の食品加工製造販売は、収益が改善されないため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しました。

なお、今後は事業を縮小した運営を視野に入れておりますが、機械及び装置については他の事業への転用や売却が困難であり、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
長野県小諸市	住宅・生活関連事業 食品加工製造工場	建物、車両運搬具、工具、 器具及び備品等	55百万円
長野県長野市	電設資材関連事業 長野産業機器営業所	建物、構築物、工具、器具 及び備品	31百万円

当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。

当社の住宅・生活関連事業の食品加工製造販売は、収益が改善されないため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(55百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物51百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円、リース資産1百万円及びその他2百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定しております。

電設資材関連事業の昭和電機産業株式会社長野産業機器営業所は、事業所の移転等に伴う減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減損するとともに、当該減少及び解体に要する費用の額(31百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、建物17百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円及び解体費用12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、主要な資産の経済的残存使用年数が短期であることから現在価値に割り引いておりません。

7 事業整理損

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

当社は長野県上水内郡信濃町にて取り組んでまいりました一般廃棄物及び産業廃棄物の管理型最終処分場の建設計画を断念したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
- 百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63百万円	112百万円
組替調整額	61	-
税効果調整前	1	112
税効果額	3	12
その他有価証券評価差額金	1	99
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	42
為替換算調整勘定：		
当期発生額	204	94
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	0
組替調整額	-	15
税効果調整前	-	14
税効果額	-	0
退職給付に係る調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36	68
その他の包括利益合計	239	319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	-	-	8,792,000
合計	8,792,000	-	-	8,792,000
自己株式				
普通株式 (注)	250,808	472	-	251,280
合計	250,808	472	-	251,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	-	-	8,792,000
合計	8,792,000	-	-	8,792,000
自己株式				
普通株式(注)	251,280	1,619	-	252,899
合計	251,280	1,619	-	252,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,619株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,615百万円	1,117百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	461	450
現金及び現金同等物	1,154	666

2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

連結の範囲から除外した烟台高見澤混凝土有限公司の資産及び負債の内訳並びに現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	1,197百万円
固定資産	273
流動負債	393
純資産	1,152
差引: 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設資材事業及びその他事業における自走式作業用機械、運送事業用車両、電設資材事業におけるホストコンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売等に係る業務を遂行するために必要な設備投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しており、必要な権限については、職務権限規定にて制定されております。また、デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の短期債務であります。決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金は、設備投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金は、返済期間を3～14年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについて

当社では、本社内に与信管理委員会を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制となっており、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を有しております。また、回収が長期化する事態が発生した場合には、各部門責任者へレビューしており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引に当たっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスクについて

長期借入金の金利リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について

経理部では、各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成し、管理する体制としており、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,615	1,615	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,060	10,060	-
(3) 投資有価証券	337	337	-
資産計	12,013	12,013	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,742	5,742	-
(2) 短期借入金	5,089	5,089	-
(3) 長期借入金	6,219	6,180	39
負債計	17,050	17,011	39
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,117	1,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,892	9,892	-
(3) 投資有価証券	453	453	-
資産計	11,464	11,464	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,228	5,228	-
(2) 短期借入金	4,479	4,479	-
(3) 長期借入金	5,636	5,610	25
負債計	15,344	15,318	25
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期的に市場金利が反映されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年6月30日）	当連結会計年度 （平成27年6月30日）
非上場株式	322	370

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,615	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,060	-	-	-
合計	11,675	-	-	-

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,892	-	-	-
合計	11,010	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,089	-	-	-	-	-
長期借入金	2,694	1,329	923	540	208	521
合計	7,784	1,329	923	540	208	521

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,479	-	-	-	-	-
長期借入金	1,586	1,419	1,041	709	431	446
合計	6,066	1,419	1,041	709	431	446

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	259	173	86
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	259	173	86
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	80	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78	80	1
合計		337	253	84

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 322百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	453	255	198
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	453	255	198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		453	255	198

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 370百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	68	61	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	68	61	-

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	721	438	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	743	521	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

そして、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

さらに、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付債務の期首残高	790百万円	811百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	27
会計方針の変更を反映した期首残高	790	838
勤務費用	49	44
利息費用	10	10
数理計算上の差異の発生額	6	0
退職給付の支払額	45	69
退職給付債務の期末残高	811	825

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	811百万円	825百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811	825
退職給付に係る負債	811	825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811	825

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
勤務費用	49百万円	44百万円
利息費用	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	15	15
その他	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	74	72

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
数理計算上の差異	- 百万円	14百万円
合計	-	14

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
未認識数理計算上の差異	43百万円	29百万円
合 計	43	29

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
割引率	1.3%	1.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	459百万円	485百万円
退職給付費用	39	8
退職給付の支払額	13	-
退職給付に係る負債の期末残高	485	494

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	485百万円	494百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485	494
退職給付に係る負債	485	494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485	494

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39百万円 当連結会計年度8百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度61百万円でありませす。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度70百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	39,516百万円	42,407百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	44,632	46,315
差引額	5,116	3,907

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.5% （平成25年3月31日現在）
当連結会計年度 4.4% （平成26年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,928百万円、当連結会計年度5,278百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、平成26年3月31日時点での残余償却期間は15年となっています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	130百万円	120百万円
たな卸資産評価損	2	2
投資有価証券評価損	35	31
退職給付に係る負債	452	424
役員退職慰労引当金	58	61
環境対策引当金	46	37
賞与引当金	115	135
減損損失	190	150
土地再評価に係る繰延税金資産	272	247
繰越欠損金	34	23
その他	92	87
繰延税金資産小計	1,433	1,321
評価性引当金	1,063	591
繰延税金資産合計	370	730
繰延税金負債		
特別償却準備金	173	117
その他有価証券評価差額金	7	30
土地再評価に係る繰延税金負債	452	409
繰延税金負債合計	633	558
繰延税金資産及び負債の純額	263	171

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	218百万円	218百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	381
固定負債 - 繰延税金負債	29	17
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	452	409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.7
住民税均等割	2.0	2.0
評価性引当金	2.1	41.3
在外子会社税率差異	2.0	0.1
持分法投資利益	1.9	4.6
法人税額の特別税額控除額	1.9	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	5.5
その他	1.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	2.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円、法人税等調整額が57百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は42百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

運送基地、整備工場、給油所等についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を借地期間と見積り(5年~21年)、割引率は0.3%~1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
期首残高	60百万円	60百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	60	61

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

コンクリート工場等の一部設備については、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で撤去、移転退去する可能性は極めて低いものであり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

また、一部の建物について解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、建物の解体時期が明確でないため、アスベスト除去費用の総額を環境対策引当金として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,678	29,494	9,565	5,514	57,252	-	57,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	22	331	413	901	901	-
計	12,813	29,516	9,897	5,927	58,154	901	57,252
セグメント利益	443	461	153	38	1,097	114	982
セグメント資産	7,733	11,125	1,521	5,681	26,062	2,079	28,142
その他の項目							
減価償却費(注) 4	266	131	49	180	627	13	641
持分法適用会社への投資額	331	-	-	-	331	-	331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	466	68	37	569	1,140	6	1,146

(注) 1. セグメント利益の調整額 114百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社的一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,079百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,624	29,969	8,953	5,425	55,972	-	55,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	26	290	300	716	716	-
計	11,724	29,995	9,243	5,726	56,689	716	55,972
セグメント利益	367	601	208	60	1,238	158	1,079
セグメント資産	8,833	10,813	1,363	5,327	26,337	1,715	28,053
その他の項目							
減価償却費(注) 4	255	98	41	188	584	10	594
持分法適用会社への投資額	534	-	-	-	534	-	534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448	121	17	189	776	5	781

- (注) 1. セグメント利益の調整額 158百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,715百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	67	-	67

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	全社・消去	合計
減損損失	-	31	-	55	-	86

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は山東建澤混凝土有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	山東建澤混凝土有限公司
	当連結会計年度
流動資産合計	5,806
固定資産合計	626
流動負債合計	4,599
固定負債合計	606
純資産合計	1,226
売上高	6,431
税引前当期純利益金額	390
当期純利益金額	294

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
1株当たり純資産額	754.13円	907.89円
1株当たり当期純利益金額	68.00円	124.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成27年 6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,699	8,043
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	258	290
(うち少数株主持分)	(258)	(290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,440	7,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,540,720	8,539,101

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
当期純利益金額(百万円)	580	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	580	1,062
期中平均株式数(株)	8,540,840	8,539,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,089	4,479	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,694	1,586	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	78	78		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,524	4,049	1.54	平成28年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	206	169		平成28年～35年
その他有利子負債				
合計	11,593	10,363		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,419	1,041	709	431
リース債務	66	37	29	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,802	28,724	43,064	55,972
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	118	664	1,178	1,043
四半期(当期)純利益金額(百万円)	435	798	1,153	1,062
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.96	93.49	135.04	124.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	50.96	42.52	41.55	10.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657	1,517
受取手形	1,876	1,623
売掛金	2,263	1,953
電子記録債権	188	322
商品及び製品	850	757
仕掛品	40	16
原材料及び貯蔵品	195	153
前渡金	21	0
前払費用	46	42
繰延税金資産	108	122
未収入金	2,478	2,141
その他	16	20
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	5,734	5,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,458	1,435
減価償却累計額	3,274	3,158
建物(純額)	1,130	1,119
構築物	1,202	1,167
減価償却累計額	962	959
構築物(純額)	239	207
機械及び装置	3,597	3,640
減価償却累計額	2,497	2,606
機械及び装置(純額)	1,099	1,034
車両運搬具	692	749
減価償却累計額	445	482
車両運搬具(純額)	247	266
工具、器具及び備品	1,510	1,509
減価償却累計額	1,293	1,296
工具、器具及び備品(純額)	217	212
土地	1,416	1,412
リース資産	241	160
減価償却累計額	115	67
リース資産(純額)	126	92
建設仮勘定	686	51
有形固定資産合計	8,087	7,190
無形固定資産		
借地権	136	136
ソフトウェア	11	13
その他	27	27
無形固定資産合計	174	176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,654
関係会社株式	977	977
出資金	173	13
関係会社出資金	602	602
長期貸付金	12	-
従業員に対する長期貸付金	17	12
関係会社長期貸付金	90	90
破産更生債権等	212	195
長期前払費用	59	55
敷金及び保証金	87	87
繰延税金資産	-	197
その他	58	68
貸倒引当金	188	166
投資その他の資産合計	2,662	2,788
固定資産合計	10,925	10,155
資産合計	16,659	16,091
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,509	1,371
買掛金	1,405	1,989
電子記録債務	11	40
短期借入金	1,929	1,749
1年内返済予定の長期借入金	2,601	1,505
リース債務	37	26
未払金	281	210
未払費用	116	126
未払法人税等	156	173
未払消費税等	33	144
前受金	24	23
預り金	36	34
前受収益	5	5
賞与引当金	201	268
工事損失引当金	-	0
その他	191	321
流動負債合計	8,542	6,989
固定負債		
長期借入金	3,154	3,659
リース債務	104	79
繰延税金負債	94	-
再評価に係る繰延税金負債	452	409
退職給付引当金	767	795
役員退職慰労引当金	107	119
環境対策引当金	131	116
資産除去債務	46	47
その他	104	77
固定負債合計	4,963	5,305
負債合計	13,505	12,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	19	22
その他利益剰余金		
特別償却準備金	261	188
繰越利益剰余金	1,563	2,150
利益剰余金合計	1,844	2,361
自己株式	45	46
株主資本合計	3,063	3,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	125
土地再評価差額金	50	92
評価・換算差額等合計	90	217
純資産合計	3,153	3,796
負債純資産合計	16,659	16,091

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
商品売上高	17,016	16,438
製品売上高	5,088	5,040
その他の売上高	1,929	1,982
売上高合計	24,033	23,461
売上原価		
商品期首たな卸高	375	305
製品期首たな卸高	457	544
当期商品仕入高	15,213	14,550
当期製品製造原価	4,008	3,834
その他の原価	1,654	1,637
合計	21,709	20,873
商品期末たな卸高	305	213
製品期末たな卸高	544	543
他勘定振替高	21	21
売上原価合計	20,857	20,115
売上総利益	3,176	3,346
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	186
給料及び賞与	1,023	1,048
退職給付費用	63	63
法定福利費	188	199
減価償却費	127	109
賞与引当金繰入額	126	172
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
荷造運搬費	267	259
その他	875	869
販売費及び一般管理費合計	2,852	2,921
営業利益	323	424
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	182	111
為替差益	7	40
不動産賃貸料	38	33
貸倒引当金戻入額	15	5
その他	49	55
営業外収益合計	198	251
営業外費用		
支払利息	144	124
その他	11	11
営業外費用合計	155	136
経常利益	366	540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 9
投資有価証券売却益	61	-
投資有価証券評価損戻入益	7	1
受取保険金	-	777
受取補償金	-	10
その他	3	72
特別利益合計	84	871
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 21
固定資産除却損	5 35	5 31
環境対策引当金繰入額	2	-
減損損失	67	55
災害による損失	-	243
事業整理損	-	686
特別損失合計	112	1,039
税引前当期純利益	338	372
法人税、住民税及び事業税	33	116
法人税等調整額	73	303
法人税等合計	106	186
当期純利益	232	559

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,264	17	186	1,434	1,638	45	2,857
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	17	186	1,434	1,638	45	2,857
当期変動額							
剰余金の配当		2		28	25		25
当期純利益				232	232		232
自己株式の取得						0	0
土地再評価差額金の取崩					-		-
特別償却準備金の積立			100	100	-		-
特別償却準備金の取崩			24	24	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	2	75	128	206	0	206
当期末残高	1,264	19	261	1,563	1,844	45	3,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48	50	98	2,955
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	50	98	2,955
当期変動額				
剰余金の配当				25
当期純利益				232
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-	8	8
当期変動額合計	8	-	8	197
当期末残高	39	50	90	3,153

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,264	19	261	1,563	1,844	45	3,063	
会計方針の変更による累積的影響額				17	17		17	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	19	261	1,545	1,827	45	3,045	
当期変動額								
剰余金の配当		2		28	25		25	
当期純利益				559	559		559	
自己株式の取得						0	0	
土地再評価差額金の取崩				0	0		0	
特別償却準備金の積立					-		-	
特別償却準備金の取崩			73	73	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	2	73	605	534	0	533	
当期末残高	1,264	22	188	2,150	2,361	46	3,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39	50	90	3,153
会計方針の変更による累積的影響額				17
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	50	90	3,136
当期変動額				
剰余金の配当				25
当期純利益				559
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				0
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	41	127	127
当期変動額合計	85	41	127	660
当期末残高	125	92	217	3,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～50年

機械及び装置 9年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当事業年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が27百万円増加し、繰延税金資産が9百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,064百万円は、「受取手形」876百万円、「電子記録債権」188百万円として組み替えております。

前事業年度において、「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた1,521百万円は、「支払手形」1,509百万円、「電子記録債務」11百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	323百万円	323百万円
受取手形	731	558
建物	920	706
土地	3,232	3,193
投資有価証券	248	341
計	5,455	5,123

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
支払手形	7百万円	4百万円
買掛金	105	99
短期借入金	1,829	1,749
1年内返済予定の長期借入金	2,501	1,365
長期借入金	2,859	3,334
計	7,302	6,553

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
流動資産		
未収入金	366百万円	301百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
(有)エコ・プランニング(借入債務)	107百万円	(有)エコ・プランニング(借入債務) 99百万円
オギワラ精機(株)(借入債務)	40	オギワラ精機(株)(借入債務) 50
オギワラ精機(株)(割引手形)	25	オギワラ精機(株)(割引手形) 12
		信州生コン(株)(借入債務) 216
計	172	計 378

(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	61百万円	48百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
関係会社からの受取配当金	69百万円	99百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
販売促進費への振替高	1百万円	1百万円
計	1	1

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
構築物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	11	6
車両運搬具	1	2
土地	-	0
計	12	9

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
土地	6百万円	21百万円
計	6	21

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	15百万円	23百万円
構築物	2	2
機械及び装置	13	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	3
計	35	31

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式964百万円、関連会社株式12百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式964百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44百万円	41百万円
たな卸資産評価損	2	2
投資有価証券評価損	32	29
退職給付引当金	271	255
環境対策引当金	46	37
賞与引当金	71	87
減損損失	154	112
土地評価にかかる繰延税金資産	272	247
その他	99	94
繰延税金資産小計	995	906
評価性引当金	835	482
繰延税金資産合計	160	424
繰延税金負債		
特別償却準備金	143	93
その他有価証券評価差額金	3	10
土地再評価に係る繰延税金負債	452	409
繰延税金負債合計	599	514
繰延税金負債の純額	439	90

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	9.7
住民税均等割	3.1	2.8
評価性引当金	2.5	87.3
法人税額の特別税額控除額	2.0	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	8.4
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	50.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円、法人税等調整額が31百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は42百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,580	149	373 (51)	4,355	3,158	78	1,197
構築物	1,202	3	38	1,167	959	20	207
機械及び装置	3,597	159	116	3,640	2,606	158	1,034
車両運搬具	692	86	29 (0)	749	482	63	266
工具、器具及び備品	1,510	48	50 (0)	1,509	1,296	47	212
土地	4,166 [509]	-	38 [0]	4,127 [508]	-	-	4,127
リース資産	241	4	86 (1)	160	67	33	92
建設仮勘定	686	51	686	51	-	-	51
有形固定資産計	16,676	504	1,419 (53)	15,761	8,571	401	7,190
無形固定資産							
借地権	136	-	-	136	-	-	136
ソフトウェア	23	9	8 (1)	24	11	5	13
その他	36	3	2	38	10	3	27
無形固定資産計	197	13	10 (1)	199	22	9	176
長期前払費用	63 <46>	0 <->	6 (0) <1>	58 <44>	2	1	55 <44>

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	生コン事業部事務所棟の新設	137百万円
	機械及び装置	太陽光発電設備設置工事	84百万円
減少	建物	産業廃棄物処理施設の火災による消失	253百万円
	建設仮勘定	信濃町産業廃棄物最終処分場建設計画の整理損	686百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は売却によるものであります。

4. 長期前払費用の< >内は内書きで、前払地代等に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	197	12	20	17	172
賞与引当金	201	268	201	-	268
工事損失引当金	-	0	-	-	0
役員退職慰労引当金	107	11	-	-	119
環境対策引当金	131	-	15	-	116

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額17百万円及び債権回収による取崩額0百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kk-takamisawa.co.jp/
株主に対する特典	信州特産品又は特産物自社加工品

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式につき、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 9月18日

株式会社高見澤

取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 清水治良 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見澤の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社高見澤が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 9月18日

株式会社高見澤

取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 清水治良 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。